

京都府防災会議「地域防災の見直し部会」  
(京都府防災会議専門部会) 開催結果概要について

- 1 開催日時  
平成30年5月10日(木) 10時00分～11時45分
- 2 場所  
京都平安ホテル「平安」
- 3 出席委員  
牧部会長、澤田委員、鈴木委員、多々納委員、藤田委員、笠原委員、三澤委員、三島委員、小野委員、小池委員
- 4 議事等の概要  
事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。概要は次のとおり。

○ 協議事項

(1) 関連事項報告

- ① 関西防災・減災プランの変更について(資料1)
- ② 「南海トラフ地震に関連する情報」について(資料2-1、2-2、2-3)
- ③ 水害等避難行動タイムライン作成指針について(資料3-1、3-2)

<委員からの主な意見>

- ・地域コミュニティに入って、水害等避難行動タイムラインの作成や活用の支援を行うことが重要である。
- ・いずれかの地域でタイムラインを作成し先行事例を作った後、作成までの進め方を共有して、普及を図ることが望ましい。
- ・スイッチを元に避難する余裕がない場合もあることに考慮が必要。また、指定緊急避難場所に避難しないというスイッチがあっても良い。

※ スイッチ：自主防災組織等において設ける、自主的な避難行動を行うための目安(災害が発生する危険性が高い雨量や水位、行政から発表される情報等)

- ・洪水と土砂災害のタイムラインは別に作成するイメージだが、例えば、洪水を対象とするタイムラインの作成において、土砂災害で道路が通行できないといった被害についても考えておくべき。

- ④ 京都府広域火葬計画の策定について(資料4-1、4-2)

<委員からの主な意見>

- ・災害時の身元確認から火葬までの流れ・手続きを確認しておくこと。

※ 関連報告事項について、各委員了承

(2) 協議

- ① 京都府地域防災計画の修正について(資料5)
- ② 危機管理体制の充実・強化について(資料6-1、6-2)
- ③ 京都府戦略的地震防災対策推進部会の状況について(資料7)

<委員からの主な意見>

- ・標準化の取組については、災害時に発生する業務である、「物資」「避難所」「災害対策本部運営」「生活再建支援」の関係を中心に、マニュアルを作成することが必要。また、現場で意思決定ができるようなマニュアルとすること。

※ 協議事項について、各委員了承

○ 報告事項

- (1) 災害からの安全な京都づくり条例の推進について(資料8)
- (2) 今年度の水害対応について(資料9)
- (3) 高浜地域、大飯地域の緊急時対応等について(資料10、11、12)
- (4) 平成30年度原子力総合防災訓練等について(資料13、14、15)
- (5) 京都府国土強靱化地域計画について(資料16-1、16-2)

<委員からの主な意見>

- ・府民の防災意識を高める取組の推進が重要。
- ・洪水浸水想定区域、土砂災害(特別)警戒区域、津波災害警戒区域の中にある社会福祉施設等においては、避難確保計画の策定が必要であるが、策定を支援する取組を行い計画策定を進めること。

※ 報告事項について、各委員了承